

Title	労働経済論における藤林教授の業績
Sub Title	Prof. Fujibayashi's contribution to the theory of labour economics
Author	中鉢, 正美
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1963
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.56, No.6/7 (1963. 7) ,p.484(16)- 513(45)
JaLC DOI	10.14991/001.19630701-0016
Abstract	
Notes	藤林敬三博士追悼特集 論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19630701-0016">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19630701-0016</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 労働経済論における藤林教授の業績

中 鉢 正 美

賃金および労働条件の決定をめぐる労働力需給の動向と、そこにおこりくる社会問題とを研究するのは、在来のが国においては主として社会政策論の役割であると考えられてきた。それが、まず社会問題を批判し、これに対する政策の必要を説く社会思想の展開にはじまり、さらに、社会問題に対する国家の政策が、資本主義の発展とともにいかなる必然性をもつてたち現われるものであるかを解明する試みを経て、このいずれの意味における政策論とも一応はなれた、純粹に労働市場における労働力需給の動向を研究するものとしての労働経済論の必要性が、ひろく問題とされるようになってきたのは、戦後の日本経済が一応その戦前水準を回復したといわれる昭和二八・九年頃から以後のことであるといつてよからう。

この労働経済論は、それが労働市場における労働力の需要と供給によって賃金および労働条件が決定されるメカニズムを研究するというかぎりにおいては、資本・賃労働関係にもとづく商品生産による資本の自己増殖過程が、価格と利潤率との運動を介して産業構造全体の変動をもたらす総過程を解明するものとしての、経済学の体系を構成する、一部門にほかならない。すなわち一方では産業構造によって規定される種々の性質をもった労働力に対する需要が存在するのに対して、他方ではその需要のおおに対応する地域的・職業的構成をもった人口集団による労働力の供給が存在し、この両者の間に形

造られる各種の労働市場において、需給両者の自由な経済行動の結果、標準的な労働条件とその下における賃率とが定まり、これはまた労働者の標準的な生活費に一致するという論理を追求するかぎりにおいては、労働経済論は、たとえば農業経済論、工業経済論などとそれほど異なる性格をもつものと考えする必要はないであろう。

ところが労働力の供給が、究極においてその再生産をそこにまたなければならぬ労働者家族の生活は、それ自身はどこまでも人間欲望の充足を目的としていとなまれるものであって、商品としての労働力を供給する手段として調節されるものではない。それが資本の蓄積に伴う労働力需要の増加につれて、あたかも他の商品におけると同様にその供給が増加してきたのは、資本蓄積の反面に進行する階層分解や、その集中に伴う有機的構成の高度化によって生みだされる相対的過剰人口によるものであって、これらもまた、供給者がその自主的行動によって調節することの、きわめて困難な性質のものである。その上一度雇用の契約が成立した後においても、供給者は需要者の指揮する生産の過程においてその労働を実現しなければならず、そこにあるものはや対等の取引関係ではなくして支配・従属の人間関係である。最後に賃金は市場において標準化される傾向をもつのに対して、個々の労働者生活はその人生の起伏に応じて生活費の波動を生じ、この両者の差はしばしば労働者が貧困におちいる具体的な契機となる。およそこのような条件のもとにおいては、需要価格の低下に対して供給量が減少するという経済的な反応が効力を発揮することはきわめて困難であるが、しかしその結果、労働力の価格としての賃金は、その生産費である労働者の生活費以下に無限に低下するものではなく、やがて賃金や労働条件の改善を要求する供給者側の社会集団的な抵抗に直面するところ、労働経済論が経済学の他の諸部門に対してもっている特異な性格があるといわなければならない。

すなわち労働者家族の生活は、一見その自由な欲望の充足にまかされているようであるが、その個別的な行動はいずれも生理的・あるいは心理的な、人間生存の自然的法則によってその限界を劃されているものである。さらにこのような自然的

限界内において可能な欲望↓充足の過程は、家族を中核とし、一定の地域によって限定された人間関係を介して営まれる消費生活の習慣的構造によって制約され、この制約を介してはじめて特定の文化的な様式をもつ社会的な労働力の再生産過程となつて現われる。換言すれば、欲望とその充足、あるいは労働力の消費とその再生産の間には、多少の余裕が、この過程をともしする人間相互の関係を介して、習慣的な生活の構造を形造つてゆくわけである。このような生活構造の制約には、もとよりある程度の弾力性があつて、その限界内においては賃金や労働条件の変動につれて欲望充足の過程の方をこれに適応させてゆくことが可能である。しかし変動がこの限界をこえるときには、さきに形造られた生活構造は欲望充足過程の無制限の適応を阻止することによって、両者の間に緊張をひきおこし、その結果、一方では労働者あるいはその家族の心身に種々の病理現象が発生するとともに、他方その原因となつた変動を、かつてその構造が形造られた当時の状態にまで回復しようとする個人的・集団的行動が現われることになる。このような行動と、これに対する社会の側からの反応、とくに労働力の需要側からの反応とのくりかえしの間に、次第に労働市場をめぐる新しい状況に対する主体的な展望がひらかれ、以後の行動に対する期待が確立されてくる。この場合、もし行動がある程度成功すれば、つぎの行動目標は一段とその水準をたかめられるであろうが、もし失敗すればこの水準はひくめられて現状維持の殻が固められるであろう。いずれにせよこのような展望と期待の確立を転機として、生活の再構造化とそれにもとづく新しい欲望充足の適応が達成されるとともに、その集団的行動の社会的拡がりもまたそれによって規定されることになるのである。

したがつて労働市場というものは、その運動が需給両者の自由競争のままに放任されるならば、社会的な集団行動による直接的な闘争におちいらざるをえない必然性をもっているわけであるが、これに対して、市場における価格の動きによって商品生産の過程が自律的に調節されるという資本主義社会の秩序を総体として維持することを目的とする近代国家の政策は、労働力の供給側がその取引力をたかめるために団結する組合活動の権利をみとめ、労働条件の最低を取締り、あるいは

は労働者が相互に生活の個別的な必要を共済する制度を助成することによって、需給両勢力の不均等を緩和し、労働市場が市場としての自律的な機能を遂行しうるための枠組を設定せざるをえなくなる。これがすなわち社会政策の主要な内容とされるところのものであつて、これはとりもなおさず、労働経済論が現実の労働力需給を分析する場合には、必ず社会政策の機能をその前提としなければならないことを意味するであろう。

このようにして、経済全般としては自由資本主義の段階にある場合にも、労働市場についてはすでに一定の政策的介入が必要とされるのであるが、これが独占資本主義の段階にいたつて国家の政策が次第に経済の全部門に拡大されるようになる。労働市場の枠組を構成する社会政策にもその影響による変化がひきおこされる。すなわち市場価格の運動だけではもはや経済の自律的な調節をはかることができず、産業循環全体を完全雇用水準に維持しながらその拡大を続けさせるには、国家財政による所得と投資の再分配をその有力な手段とする総合的な経済政策が必要とされるようになってくると、労働者生活の個別的な必要をその所得の再分配によって保障する制度が、消費者全般に対する需要の造出、あるいは公的な投資基金の積立等の手段として再認識され、社会政策はその一部分である社会保険を中心とする社会保障政策に重点をうつすこととなるのである。この場合社会保障は、単に労働市場のみならず経済全般の自律性を維持する枠組の一部を構成するものとされるのであるが、これはかつて労働市場における特徴であつた社会集団的行動が、総合的な政策決定のあらゆる分野に現われるようになるにつれて、その集団化された欲望を、資本主義的な所得の第一次分配を再分配するという枠内で、可能なかぎり充足してゆく役割をも果さなければならなくなるのである。

これを要するに労働経済論は、一方にその基礎を資本主義発展の経済法則におかなければならぬとともに、他方では集団的な人間行動の社会法則にもその基礎を求めなければならない。後者ははじめ、社会生活における理想として把えられたが、やがて前者にもとづく社会政策の必然性が解明されるに至つても、後者はその歴史的な特殊性を説明する要因としての

み扱われ、あるいは社会政策の不可欠の条件として、労働運動の役割を強調する立場においても、その重点は専らかかる運動の進め方についての実践論におかれて、社会集団の行動法則そのものを解明するという努力が、必ずしも十分になされてきたとはいえない。もとより社会集団の行動研究は、これまで社会学・社会心理学・生理学等の領域においてそれぞれ遂行されてきたし、またこれとは別に労働運動をはじめとする種々の社会集団に関する歴史的資料も多く集められている。しかしこれら従来の諸研究諸資料を基礎として、新たに総合的な人間行動の研究を進めてゆく場合に問題となるのは、これまで幾多の学問分野にまたがって扱われてきたこの種の研究を統一するような理論的基礎をどこに求めるかということである。筆者が本編においてとりあげようとするのは、この社会集団の行動法則に関する総合的研究、とくにその基礎理論の探求において、故藤林敬三教授が残された業績を回顧することにはかならない。教授の足跡は労働経済の理論的・実証的・実践的各分野にわたってまことに広範囲である反面、その核心となるような問題意識を理論的につかみだすことは甚だ困難なようにみえる。しかしその業績は、唯精力的ではあるが理論的にまとまりのとばしい、労働経済をめぐる諸事実の実証的研究の集積といったようなものではなく、その中核をなしていたのは、教授のいわゆる労働の人間の構造の理論であり、それは未完成のままに終わったとはいえず、人間の集団行動を研究する際に基本的な仮説を設定する手がかりをあたえてくれるものである。およそそのような観点から、教授の思索がどのように展開されてきたかを、以下しばらく辿ってみることにしたい。

## 二

藤林教授は、大正一五年三月、慶応義塾大学経済学部を卒業後、直ちに同学部助手となり、昭和四年より七年まで留学、帰国後助教、更に教授として経済心理学を講じ、一二年より一四年まで召集をうけ、解除後経済心理学を講ずるとともに

労働科学、労働者政策等の特殊講義をおこない、二〇年一〇月、著書「労働者政策と労働科学」、論文集「わが国における労働移動の歴史的考察」をそれぞれ主論文、副論文として経済学博士の学位を受けられた。この卒業から留学までの、いわば研究生活の第一期において、五編の論文が三田学会雑誌に発表されている。その最初の二編「シュペンの経済学方法論の根本思想」および「国富論の根本思想に就いて」は、いずれも社会諸科学の理論が、究極的には研究者がそれを達成することを目的としている諸価値によって制約されざるをえないことを、そのテーマとするものであった。次いで発表された「科学的管理法と産業心理学」、「労働科学の出発点」、「労働時間問題」の三編は、労働能率の増進を目的として発生した科学的管理法、あるいはこれを批判することによって発足した産業心理学においても、結局その最終目標が企業の利潤極大における限り、その制約をうけて科学としては不完全なものとならざるをえなくなり、これを免れようとするならば労働者の疲労を軽減し、その健康状態を改善するという目的に立脚しなければならないことを説くものであったといつてよからう。そしてこの期における教授の思想を最もよく現わしているものとしては、第四番目の論文「労働科学の出発点」をあげることができる。

これよりさき、「科学的管理法と産業心理学」において、教授は労働生産力を増進する物的要素として、機械の利用と分業の発達とをあげるとともに、その人的要素として作業の合理化と環境の改善とをあげ、後者の発端となった科学的管理法が労働者の作業に対する自主的調整力をうばい、その個人差を無視したことについて、心理学者の側から加えられた批判を紹介しておられる。その結論は、作業改善の結果が生産額の増加によって評価されるのではなく、労働者の疲労の減少によって判定されなければならないというところにあるが、これはまた本論文の冒頭において次のように要約されている。「十九世紀は機械学の時代であり、二十世紀は心理学の時代である。前世紀は吾々の物質界に対する知識と其れを吾々の目的に役立たしめ得る吾々の力とに於て異常なる発達を示した。之れに対して今世紀は恐らく人間性に関する吾々の知識と其れを

吾々の福祉のために利用する吾々の力とに於て同等の発展を示すであらう。<sup>(注二)</sup>

すなわち一九世紀には機械の利用と分業の発達に基く生産力の増加が顕著であったが、二〇世紀においては作業の合理化と労働環境の改善によって、人的能率を向上させようとする傾向がこれに加えられていることは周知のとおりである。その発端をなすのはテイラーの科学的管理法による能率増進の試みであるが、その動作研究によって設定される標準作業が、労働者の自主性あるいはその個別的な性格を無視した機械的・劃一的なものであったために、しばしば非人間的な労働の強化におちいることを批判し、能率問題に対する心理学の応用が必要であることを説いたのはミュンスタールベルグであった。また科学的管理法は第一次大戦による軍需産業の生産増大、および戦後復興促進の必要上、イギリスを始めヨーロッパ各国にとりいれられたが、そこにおける労働組合勢力の伝統的な強さ等の影響をうけて、能率増進だけを一方的に打出すことは出来ず、他方に労働の疲労を減少し、労働災害を防止する等の生理学的・心理学的研究の必要が力説されるようになった。このような動向のうちに生れ出ようとしていた科学を、教授は労働科学と呼んでおられたといつてよからう。

しかし労働科学は本来応用科学であり、その実践的な目的は、究極においては労働能率の増進におかれている。もちろんそれは理論的目的をもつものであつて、その観点においては事実に対する精密な科学的法則を確証することが重視される。しかし結局のところ、「労働科学上の研究の結果望ましとせられたる所も実際の応用に際しては時には其の実施が経済上其他の方面から抑制せられ、妨害せらるゝことあるは明かであつて、従つて其の研究者は一方事実に対する科学的理論的研究をなすと同時に、他方本来其の研究に課せられたる目的に従つて諸原理を樹立するに止まらねばならぬのは蓋し止むを得ざる所である。」<sup>(注二)</sup>これに対してミュンスタールベルグは、能率増進という目的は心理学の体系の外部からあたえられるものであつて、応用心理学者は唯この目的を達成する科学的手段を提供するにすぎないと主張する。さらに多くの産業心理学者は、能率増進は単に資本家の利益であるのみならず、あるいは労働者の利益のみにかかわるものではなくて、社会全体の利

益に合致するものであると説いている。しかし能率増進は、一度資本と雇用労働との関係の中にくみこまれると、生産の最高能率を実現しようとする資本の要求に対する手段に転化し、労働者はかえつて苦痛や犠牲を強化される結果となる。「素より労働能率の増進は如何なる経済組織の下にあつても社会全体のために望ましき事実であり、又大いに重要な事柄である。乍然、其れは其れ自体吾々の生活に対して唯一普通の最高目的でもなく、社会の発展に対する終局の目標でもなく、寧ろ其れは人間文化発展の終局目的からすれば単なる一つの手段に過ぎない。然かも資本主義の下に於てはかくの如き手段が揚げて目的なりと観ぜられ、加之、之れがために却つて遙かに重要な人間の目的が軽視せられてゐる。」<sup>(注三)</sup>

人間の労働が能率増進の手段とされる結果は、能率の研究においても人間を機械の部分品と同様に、自然科学的にとり扱うこととなる。しかし集団としての労働者の作業は、彼等との競争意識、あるいは共同努力、あるいは階級的な集団心理によつて、個人の能力の単なる集計とはことなる力を發揮する。そこにおいては労働者の客観的な生産能力とともに、労働に対する主観的な態度、仕事から生ずる満足感等が重要な役割を果す。これは能率増進のみを目的とする研究によつては解明され得ない。「かくの如く見れば、労働能率の増進が労働科学成立の直接の目的たり得ること明かであらう。然らば何処に労働科学上の諸研究を指導すべき妥当なる目的が存在するか。私は労働人格の自由なる発展と完成とのために、人間の社会生活に課せられたる避くべからざる生産労働から、消極的には所謂労働の苦痛を出来るだけ除去し、且つ積極的には労働の喜悦を増進せんことを目的として心理学的研究に依りて価値ある方途を見出すのが労働科学に課せられたる任務である」と思ふ。<sup>(注四)</sup>

リップマンによれば、労働科学は人間としての労働者を中心として、種々の労働条件と、その下に生ずる労働の結果あるいはその随伴現象との間の関係を研究する学問である。近代産業の特徴は、機械の利用と分業の発展とにあるが、機械は労働者の個性を無視する劃一的作業を強制し、分業は作業を単純化し精神的な疲労を誘発する。もとより労働の苦痛の原因

は、労働者が生活のために資本家に対して自己の労働力を売り渡さなければならず、このような労働には本来内在的目的が見出し得ないことに存する。労働科学はこのような労働者の資本家に対する隷属から生ずる社会問題を研究し、その解決方法を解明することはできない。「然かも労働科学は社会組織の如何を問はず、それから離れて尚ほ生産労働に伴ひ来る所謂労働の苦痛を軽減し若しくは除去するために其の研究を進めねばならない」というのが、この論文の結論となっている。

これを要するに、能率増進を目的として生まれた科学的管理法は、やがて労働科学(この論文では産業心理学とほぼ同義語として使用されている)によってその機械的劃一性を批判されることとなったが、その労働科学自体も究極の目的をやはり能率増進におくものであるかぎり、能率増進が資本対賃労働関係に組みこまれることによって人間労働をその手段化するという事態から免れることはできない。その結果人間労働は機械論的に研究され、集団としての労働者の作業は十分解明されない。この点において労働科学が本来の人間労働の科学となるためには、その研究目的が単なる能率増進から労働者人格の自由な発展と完成に向け変えられなければならない。もとより人間労働が生産増大の手段化される根本原因は、資本対賃労働の雇用関係そのものにあり、労働科学はそのこと自体をどうすることも出来ないが、このような社会組織の問題をはなれて、なお労働の苦痛を除去し喜びを増進させる方法を解明するのがその任務であるということにはほかならない。

(注一) 「労働科学の出発点——能率問題に対する一批評——」(三田学会雑誌二二巻五号) 昭和三年五月、八一(六六七)頁。

(注二) 「前掲論文」八三—八四(六六九—六七〇)頁。

(注三) 「前掲論文」八八(六七四)頁。

(注四) 「前掲論文」九五(六八一)頁。

## 三

留学から帰国後、教授は三田学会雑誌二六巻一〇号「慶応義塾創立七五年記念論文集」に、「精神技術学の危機——ソッ

エート・ロンヤに於ける精神技術学に就いて——」を執筆しておられる。以後、昭和一二年、召集直前の「労働者心理学の体系概観」にいたるまで、合計一六編の論文が三田学会雑誌その他に掲載されているが、此処ではこの最初と最後の論文のほか、同誌三〇巻三号における「経営社会学・経営労働者政策・労働者心理学」の三編をとりあげて、この第二期における教授の業績を概観してみることにしたい。

まず「精神技術学の危機」は、科学的管理法が新経済政策の時代にソ聯に導入されて、社会主義的労働組織の技術として再構成された事情を解明し、これに反して資本主義諸国の精神技術学が、労働者人格の発展を目的とするかぎり学問的に行きづまらざるをえない状況にあることを説くものであった。すなわち、作業を合理化し、生産の物的手段を労働者に適合するよう改善することは、その作業に適した労働者を選択することとともに、労働組織の課題であって、その結果労働の生産性を向上させるものである。ところが労働の強化によってその生産結果を増大させる場合には、エネルギーの消耗量も増加するために、支出エネルギー当り生産結果で計られる労働の生産性はかえって縮小する。故に「テイラー・システムは肯定せらるべき点と否定せらるべき点とを有してある。即ちテイラーの行へる組織並に道具の改善に関する限り其れは最適原理に一致するものであるが、彼の労働強度化の試みは正に否定せらるべきものである。」(注一) 資本主義の下では労働結果の最大量原則が支配するが、「反之、社会主義的社会に於ては労働者は全社会組織の最高目的と視られ従つて最適原理のみが妥当する。」(注二)

このような批判は、すでに早くよりエルマンスキーによってなされていたが、新経済政策の初期である一九二一年の第一回全露科学的労働組織及び経営管理促進会議においても、その基本的方向は確認されていたとみることが出来る。しかしテイラー・システムの内容が十分消化されるとともに、その資本主義的搾取形態がマルクス理論に基く批判によって克服され、社会主義社会建設のための科学的労働組織として再構成されるまでには、なお多少の時日を要した。たまたま本論文執

筆の前年(一九三二年)モスクワで開かれた第七回國際精神技術学会においてソ聯および欧米各国からの参加者の間に精神技術の本質に関する活潑な論争があり、これによって社会主義的労働組織論の現状を知ることができる。当時まだ学会の報告書は入手困難であったので、教授はドイツの応用心理学諸雑誌に紹介された参加者の報告論文により、その動向を紹介されたのである。

それによると、ソ聯においても一九二四年頃までは適性検査による労働者の性能評価がおこなわれたが、やがて弁証法的立場から性能の恒常性が疑問視され、各種の職業に対する労働者の適応能力を發展させる方向が重要視されるようになった。また男女の精神技術的差異も当然否定され、特に肉体力を必要とする労働は機械によって代置された。この機械の採用は資本主義の下では労働者の熟練を喪失させ、労働条件を低下させるが、社会主義の下ではそれによって労働者の能力を多方面に發展させ、また種々なる生産過程およびその経済的政治的目的を十分理解して社会主義建設に積極的に参加する能力を増進させる。すなわちソヴェート精神技術学は、農業国であったロシアの大衆を、一定の熟練度をもった組織的労働の担い手にまで急速に育成するとともに、彼等の労働が各経営において、更には社会全体の中で果している役割を正確に了解し、その目的を達成することに積極的に参加するような能力と態度を積極的に推進するという任務をあたえられ、これを遂行することによって社会主義的科學として自己を確立するとともに、その目標を正に労働者人格の哺育發展におくことができるようになったといふことができる。

これに対して資本主義諸国の精神技術学者は、このような科學の階級性を否定し、真理の客観性を主張した。さらに客観的真理としての精神技術学は、人類全体の福祉に役立つことを目的とするとも説いている。しかし資本主義の下において、「企業は資本家の所有に属して居り、一切の生産手段と共に生産物は資本家の所有であり、彼等は単に社会に必要な生産物を供給せんがために或は自らの消費のために生産過程に資本を投ずるものではなくして、利潤の獲得のために資本を投下

する。そして利潤の大小のみが資本家の関する所であり、此の目的のためには企業の収益性を大ならしめることが必要である。更らに此のためには生産物の原価を引下げることが必要である。而して生産物原価の引下げは企業の生産力の増大に依つて条件付けられてゐる。企業の合理化は技術的には物的生産手段と人的要因の合理化を通じて生産力の増進に貢献する。前資本主義時代以来、年代的には十九世紀全体を通じて資本家のこの目的のために役立つものは物的生産手段の改良即ち機械の發明改良である。然るに自由競争の下に資本家の右の如き物的技術の改良に依る利潤増大の機会が漸次縮小せられるに従つて初めて問題にせられたのが人的要因の合理化であつた。而して幸ひにも其処には心理学が既に実験心理学として成立して居り、且つ前世紀の終りには既に応用への準備が行はれつつあつた。精神技術学の成立は既に述べたるが如く其の後間もないことである。而して其の創設者ミュンステルベルグの著書『心理学と産業能率』(一九一三年)の表題に示された如く、正に精神技術学は率直に労働能率の増大を問題にした。資本家は労働者を、前者が賃金を支払ひ後者が労働力を提供すると云ふ關係に於て、雇ひ入れる。何人を雇ひ入れやうともそれは資本家の自由である。従つて能率の高い労働者を採用し、且つ一度採用した労働者の能率を高めることが資本家の利益である。従来精神技術学は専らかくの如き意味に於て資本家の庇護の下に發達して来た。精神技術学は自ら目的を設定し又其の価値判断を下すことを許されない。其れは単に外部から、かくて資本家から与へられたる目的に対して忠実に其の達成の途を科學的に探求する。而してかくの如き意味に於てのみ、即ち資本家に好都合なる実践に於てのみ、従来精神技術学は應用科學の一部門としての面目を維持して来た。」したがって、「実践を主とする限り精神技術学は資本家の利益に妥協しなければならぬ。たとへ精神技術学が労働者のために科學的研究を行ひ得るとしても、それは單なる研究に止まつて実践に於てこれを証明することは不可能である。」<sup>(注三)</sup>ところがソヴェートの唯物弁証法的精神技術学においては、「理論を其の實踐に於て証明し、其処から又新しい問題を發達せしむると云ふ點に科學の客観性が確保せられてゐる」<sup>(注四)</sup>のである。

また労働能率の増進は、賃金の上昇と生産物の価格低下を通して労働者にも有利になるという見解については、能率増進の結果が資本家と労働者とにどのように配分されるかについて検討されなければならない。「其のために吾々は直接労働者の能率増進の刺戟となる割増金附賃銀支払方法を例に取るのが便利である。テイラー自身は後に至つて彼の差別率賃銀が苛酷であることを認めては居るが、ハルゼー或はローワンの賞与附賃銀にしても、此等の賃銀形態が一見して如何に労働能率の増進が労働者に対するよりも資本家により有利であるかを示してゐる。かくの如くにして精神技術学者がテイラーに従つて労資協調論を呼ぶならば、彼等は労働能率の増進が労働者に僅かの利益を齎したのみを高言し、却つて資本家の側に立つものであると云はなければならぬ。而して労働能率の増進の裏面に労働者が通常如何に酷使せられても、而してこの事が当然精神技術学の理論に於て労働者人格の発展を阻害する事実であることが明瞭であつても、其の理論は直ちに実践に於て証明し得られない。それは恐らく大学の研究室内の理論に止つて、具体的労働の実践に移され得ない、かくて此処に(注五)応用科学としての精神技術学の悩みがある。」

故に資本主義諸国における精神技術学は、資本家的実践の下にのみ研究を局限して本来の科学としての問題意識を亡うか、具体的な生産の現場をはなれて研究室内の理論的探求に止まるか、あるいは本来の任務である労働者人格の自由な発展のための理論を追求しながらこれを実践の場において証明する機会を失つて学問的發展を阻止されるか、この三つの路のいずれかを辿らなければならないであろう。これが資本主義下における精神技術学の危機であるというのが、本論文の結論であり、これはまた当然、社会主義の下においてのみ、精神技術学（これは労働科学と同義に使用されていると解してよからう）は科学としての発展が可能であることを意味しているものである。

(注一) 「精神技術学の危機——ソヴェート・ロシアに於ける精神技術学に就いて——」(三田学会雑誌二六卷一〇号) 昭和七年一〇月、三四一—(二八四七)頁。

(注二) 「前掲論文」三四二—(二八四八)頁。

(注三) 「前掲論文」三五五—三五六—(二八六一—二八六二)頁。

(注四) 「前掲論文」三五二—(二八五八)頁。

(注五) 「前掲論文」三五七—三五八—(二八六三—二八六四)頁。

#### 四

労働科学、あるいは精神技術学が、人間労働の全般を問題とする科学として進歩してゆくためには、その研究の実践的目的は、単なる能率の増進から労働者人格の自由な発展および完成へと変更されなければならない。しかし資本主義の下においては、このような目的に従う理論的研究は、実践的にその可否が判定される機会を得られないことによつて、その進歩を阻害されざるをえなくなる。また現実の人間労働は集団的性格のものであるにもかかわらず、能率増進の観点からは労働者を個別的・機械論的に取扱ふこととならざるをえない。ところで労働者が集団作業をおこなう現場は企業経営体の生産過程であるが、この作業集団をふくめた経営社会を研究の対象とする経営社会学は、一九二八年ベルリンに設立された「経営社会学及び社会経営学研究所」を背景に、ブリーフスを中心として誕生した。これは国家的社会政策の観点から、経営社会の改善を企図する経営社会政策を、理論的に基礎づけようとするものである。ブリーフスによれば、「国家的社会政策は経営をば社会的不安の燃焼点として充分理解することなく、社会的窮境状態の外面的に、また客観的に確証し得る現象を多く認知し、寧ろ社会的不安の心理的、また社会的根源を究めることを軽視した。かくて彼に従へば、それ故に社会政策をして効果あらしめんがためには従来にも増して多く次ぎの点を考慮することが必要である。即ち労働者の生活は単に労働の機会と失業とを条件づけ、且つ賃銀の大小の形成に対して決定的な影響を持つ労働市場関係に依つて決定せられる許りではなく、また社会関係の交切点であり、且つ一般的社会生活に於ける作用の中心点でもある所の、労働者の運命の第二の枢軸として

の経営から決定せられるものである。<sup>(注一)</sup>したがって経営社会学がもし順調に発展してゆくことのできるものであるとするならば、人間労働の集団的性格もある程度までは解明され、またその過程において労働者人格の完成を促進するような理論的研究も、実践的に証明される機会を得ることになるであろう。それでは経営社会学、従ってまたその実践的目的を提供するものとしての経営社会政策の本質はいかなるものであろうか。このような問題に答えようとするのが、昭和十一年三月に発表された教授の論文「経営社会学、経営社会政策、労働者心理学」であった。

ブリーフによれば、経営は技術的組織であるとともに経済的組織であり、更に人間労働の制度的組織である。この三者のさまざまな結合に従って経営の人間の社会的関係の種々な形態が造り出されるのであるが、そこには必ずしも必然的に調和が達成され、保持されるものとはかぎらない。経営社会学は、経営外の一般的社会環境が経営に及ぼす影響、経営内部の社会的関係、および経営の社会的状態の外部社会環境に対する反作用、の三点から研究される必要があるが、その主たる内容は第二の分野に集中されている。近代的経営は、労働者を諸種の疎外状況におとし入れ、これを階層化と規律化によって再組織する。故に経営社会政策は、労働者の経営社会生活からの疎外性を除去し、その人間の社会的関係の調和を達成させなければならない。

ところで経営社会政策というのは、社会政策的観点から経営によって実施されるその秩序維持の政策であるが、これに対して、むしろ社会的手段によって経営の目的（これは結局利潤の追求ということに帰着するであろう）を実現しようとする政策は、社会的経営政策と呼んで次第に両者を区別するようになってくる。しかしこのような区別は、必ずしも現実的であるということとはできない。「蓋し経営社会政策の実践的目的が労働者の経営の社会生活に於ける疎隔性を廃除し、社会的不安を除去し、経営の人間の社会的関係をしてより望ましきものたらしめ、労働者と労働の関係の裡に再び人間的なものを作出するにありとすれば、理論的には先づ各種の自律的経営方策——それは経営社会政策、或は社会的経営政策としての概念的

規定以前のもの——が、社会政策の実践的目的から見て、如何にしてまた如何なる程度に於いて効果的であるかを判断せられることが必要であり、またそれが先決問題であるからである。<sup>(注二)</sup>したがって経営社会政策はその理論的基礎を必要とし、

これを提供するものが経営社会学であったはずである。ところが経営社会政策論者の実際的な研究においては、しばしば労働者を経営秩序の内部に定置させるとともに、この秩序を攪乱するような経営内部の不満や経営外部の所属集団からの影響を排除するというような目的が前面におし出され、やがてはナチスの職業身分的社会政策にその論拠を求めるといふ「最も安易な道」<sup>(注三)</sup>を歩む者すら現れている。

すなわち、もしも社会政策の目標と経営の目標とを判然と区別することが可能でもありまた必要でもあるとするならば、経営社会政策はその基礎を支える経営社会学の認識に立脚して、現実に行っている諸種の方策を社会政策の視角から評価し、批判しなければならない。ついでこのような理論的基礎から新しい経営社会政策を提案すべきである。もとより経営の実施する諸方策は、その動機の如何を問わず、あるいは社会政策の目標か経営の目標かの一方だけに、あるいは多少とも両者の双方ともに、一定の効果をもつものであり、そこに両者の調和が常に成立するという必然性は何等存在しないであろう。そのうえ実際的な問題としては経営自体の目的がはるかに重視され、「そして此処に社会政策的目標は、その時々的一般社会経済的情勢と特にまた経営社会体制に関する資本家的態度の如何に従つて、経営の私経済的目標のために種々に抑<sup>(注四)</sup>圧せられる。」このような点について、ブリーフスおよびその周辺の論者には、いまだ経営社会政策の問題点と問題領域、あるいはそれを解くために真に必要な科学的研究について、必ずしも透徹した見解が存するということはできないが、それでは本来この研究のあるべき姿はいかなるものでなければならないか。

ウォルトによれば、経営における労働者問題を解決するには、労働者の心理を知ることが必要であり、そのためには労働者そのものの生活環境の全体において研究することが必要である。「そしてこれに關聯して彼は其処では特に雇主の反労働組合

的見解に触れ乍ら、労働組合の存在をば労働者の生活環境中に考慮すべきこと、及びその経営社会生活への意識的影響の無視すべからざることを説いたのである。彼のこの場合の所言はしかし労働者の社会心理学的理解に於いて、単に経営内の労働生活の環境のみならず、また経営外の労働者の生活環境をも観察することの必要を説いたものとして重要な提言である。<sup>(注五)</sup> 教授の労働者心理学についての見解は、昭和一〇年に出版され、一六年に改訂されて慶応義塾大学講座経済学の一冊に納められた著書「経済心理学」について見ることができ、それは労働者の職場の内外における日常生活の全姿態を、労働者の個性がその生活環境との関聯において顕現する形態と態度として研究するとともに、個性の自由な発展を促進するようにその環境との関聯を調整するという実践的目的をもった応用心理学であると説かれている。すなわち教授の労働科学あるいは精神技術学に対する批判の結果到達された、労働者人格の完成を目的とする応用科学のあるべき姿であったといつてよからう。これは後に昭和一六年の著書「労働者政策と労働科学」において、総合的な労働科学の体系の基礎を支えるものとしての位置におかれている。このような労働者心理学の立場からみると、経営社会学はたしかに経営を中心としてその外部にまで拡がる社会生活の中で労働者を研究しようとするものではあるが、なおその中心は経営という特殊な社会組織体の内部の問題におかれている。「即ち経営社会学は経営の社会過程を元来その対象とすることから、当然労働者の生活環境の全体が労働者の生活理解に於いて充分考察され得ない傾きがある。これに対する一例として吾々は労働移動の事実を考へて見やう。この問題に対して経営社会心理学は経営社会生活の心理学的理解にその原因を求めらるであらう。しかも唯だそれだけに止まるであらう。しかし労働者の生活態度の一表現としての労働移動の原因は単に経営の社会生活内に存する許りではない。吾々は更らに広く労働者の全生活環境の内はその社会心理学的説明を求めねばならない。そしてこのことは経営社会心理学に於けるよりも労働者心理学に於いて遙かに満足な結果を得ることは明かである。」<sup>(注六)</sup>

このように、全社会的存在として労働者を研究することが必要であるとともに、社会心理に関する一般的説明のみならず

一見それと甚だしく相異なる個々の事実についての研究も必要である。したがってその研究方法は、ブリーフスのような形式社会学的方法ではなくて社会誌的・総合的方法によらなければならない。かくて、「経営社会学並に経営社会政策はその社会政策的実践的目標から社会的存在としての労働者の生活に関する労働者心理学的研究に近づかうとするものではあるが、そしてかくの如き科学的態度は非難されるべきではなく、寧ろ慶賀すべきではあるが、経営社会学の対象である経営社会生活に禍されて、この望ましい展開を自らの手に於いて中絶して了つてゐると云はなければならない。」<sup>(注七)</sup>

以上によって、経営社会学および経営社会政策に対する教授の批判が、大筋においては精神技術学に対する場合とその論旨を等しくすることは了解できよう。しかしその論点のおきどころは、資本主義下におけるその科学としての発展の危機を警告するというのではなくて、むしろ社会政策的観点から経営社会の改善を企図する経営社会政策のうちに、経営社会学が労働者心理学的研究に接近する可能性を探求するという点にうつされていることが認められる。これは、労働者心理学が、労働者の意識生活における重要な客観的条件である経営の社会組織について、経営社会学があきらかにした系統的な概観については多少の学ぶべきところがあるという補足的見解によつてもうかがうことができ、その基本的な立場は第一期の「労働科学の出発点」にほぼ一致するとみてさしつかえあるまい。

(注一) 「経営社会学、経営社会政策、労働者心理学」(三田学会雑誌三〇巻三号) 昭和十一年三月、二、(二八六)頁。

(注二) 「前掲論文」一三一—一四(二九七—二九八)頁。

(注三) 「前掲論文」一六(三〇〇)頁。

(注四) 「前掲論文」一九(三〇三)頁。

(注五) 「前掲論文」二六(三一〇)頁。

(注六) 「前掲論文」二八—二九(三二—三三)頁。

(注七) 「前掲論文」三一—三二(三一五—三一六)頁。

## 五

資本主義社会において労働者人格の完成を目的とする応用科学を確立するということは、一つには資本家的利害がその実践的目標を強く拘束することによって、二つには労働者の職場の内外における全生活を統一的な個性と環境との関係として研究しがいことによつて、きわめて困難である。しかもこのような困難な状況の下においても、なお労働者個性の心理学的研究のあるべき姿を構想するとすれば、それはいかなる体系のものとなるであろうか。これは教授の処女著作「経済心理学」においてまずとりあげられたところであるが、その後召集によつて研究生生活を中断される直前に書き上げられた論文「労働者心理学の体系概観」において、この問題に関する教授の基本的な立場が明示されることになった。

その構成は、最初に個性と環境の基本理論が立てられ、ついで労働者生活の環境諸要因が分類され、進んでこの科学の中心課題である生活形態と生活態度の分析に入る。そしてこの延長線上に労働者個性の類型論が展開され、更にその成果をもつてはじめて労働者心理学の実践的課題を解くことができるという結論に達するわけである。そこでまず個性に対する環境の影響であるが、これは環境の開発作用、制約作用、および形成作用の三つに分類することができる。「その開発作用とは刺戟としての環境が個性的反応を開発する作用を云ひ、その制約作用とは個性的反応を多少の程度に於いて一定の規道、或は形態に強制する作用を謂ふ。換言すれば環境の制約作用とは環境に対する個性の順応を要求するものであると云つてもいい。従つてこの制約作用の存する限り、そして個性の環境に対する順応が円滑に行はれない限り、個性と環境との関聯に多少の緊張関係が存在することとなる。かくて此処に個性の情意的方面が最も強く現はれるのであつて、通常生活感情の問題が提起せられるのは、この緊張関係に關聯してである。第三の環境の形成作用とは個性の構造変化を生ぜしめるものを謂ふ。——通常環境の個性に対する影響と称せられるものが専らこれであるが、それが不鮮明な表明であることは右の序述に

依つて明かであらう。——先きの環境の制約作用がその環境の除去と共に消去するのに対して、その形成作用は個性に対する基底的影響であつて、その環境の除去は同時に形成作用の消去ではない。吾々が個性の生活史的考察に於いて個性に対する過去環境の影響を問題とするのは、専ら過去環境の個性に対する形成作用を理解することである。<sup>(注一)</sup>環境はその恒常性および個性に対する接触の頻度によつて無意識的な影響を個性にあたえらるとともに、個性と環境との関聯の内面的緊密度はその意識的な影響の程度を決定する。

このような個性と環境との関聯は、これを個性を中心として考えてみると、個性の環境に対する受動的関聯と、その能動的関聯との二面に分けることができる。「そして筆者は個性の客観的表現である各人の日常生活態度を、環境に対する個性の受動的関係としてこれを理解する場合に生活形態と云ひ、これに対して環境に対する個性の能動的関係に於いてこれを理解する場合に生活態度と謂ふ。」<sup>(注二)</sup>すなわち日常の生活態度は、個性が環境の開発作用、制約作用、形成作用を受けることによつて客観的に表現されるものであり、このような個性の環境に対する受動相が生活形態である。しかしまた個々の生活態度はそれぞれ統一的な個性の能動的な特質を体现しているものでもあり、したがつてそれらを通して能動相における個性の統一的特質を理解することもできるのであつて、これが生活態度である。このようにして、人とその環境との間には一つの全体的構造が形成され、この構造は固定的ではなく変動的であり、その運動の中心は個性であつて、この個性の弁証法的発展によつて、環境が人を造るとともに人は又彼自身の環境を造りだし、この運動の具体的な現れが各人の日常生活態度となるのである。故に各環境要因と個性との関係も、労働者各人ごとに多少とも相異しているこの全体構造(その中には過去における生活史の差異もふくまれる)との関聯において解明されなければならない。

以上が個性と環境の基本理論であるが、それによつて研究を進めるにあたり、まず労働者の現在環境を、その労働生活、家庭その他における文化的生活、およびそれらを取りまく一般的社会・経済状態等の各方面にわたつて調査する必要がある

る。次いでこのような環境諸要因の下に顕現する生活諸態度について、その生活形態と生活態度とをあきらかにしなければならぬが、この場合「生活形態に於いて吾々は各人の個性の種々なる面をその生活に即して現実的にこれを認識することを目的とし、これに対して生活態度に於いて吾々は各人の個性のこの種々なる面の可能的、統一的素地を明にせんとする。」<sup>(注三)</sup>この生活態度は、更に個別的生活態度、特殊生活態度、および一般的生活態度に分類される。「各人の日常の各々の行動、即ち各個別的生活態度は、一定の環境因子或は多数の環境諸因子から構成されてある特定環境の影響の下に各人の個性の反応に依つて成立する。この反応に於ける個性の能動相を吾々は個別的生活態度と呼ぶ。そして各人の総ての生活態度に於いて個々に理解せられる個別的生活態度から、吾々が一般的生活態度を理解し得るとする理由は、正常なる人間の場合にあつては人格の統一が予定せられ得るにある。従つて理論上逆に云へば、統一的個性が個々の環境条件に対して能動的に働きかける場合に、個別的生活態度が理解せられ、従つて個別的生活態度をそれ自体の裡に含んである。従つて一般的生活態度は個別的生活態度を通じて認識され得る。更らに吾々が特殊生活態度と呼ぶものは多くの場合に若干の個別的生活態度の部分的統一であつて、この限りに於いてそれは個別的生活態度の全体的統一である一般的生活態度の下位にあり、一般的生活態度に依つて貫かれてあると見なければならぬ。そして吾々はその特殊生活態度を實踐的問題と關聯して各人の生活の特殊の方面に就いてこれを理解する。」<sup>(注四)</sup>この特殊生活態度の例としては、例えば失業に対する態度、労働態度等をあげることができよう。なお同一の生活態度が必ずしも同一の個性を現すものとはかぎらないことに注意すべきである。故に生活形態および生活態度の研究に當つては、出来るだけ労働者各人について個々の生活体験を同時に解明する必要がある、それには総合的な社会誌的方法がとられなければならない。しかし又これと併行して、環境条件を等しくする多数の労働者について、その個性の特質についての一般傾向を統計的に測定し、比較する方法も有効である。

さて一般的生活態度の問題は、やがてこれを延長することによって労働者個性の諸類型の研究に帰着する。すなわち生活

形態は環境の開發作用と制約作業の下における個性の客観的表現であるが、これらを捨象した生活態度における個性的な特質、すなわち環境の形成作用に関して、個性の類型的研究が進められなければならない。「かくて吾々の謂ふ労働者の個性の類型とは、その生活態度に於ける過去並に現在の生活環境中の一定環境因子、或は特定環境、更らに理想型化せられた生活環境の個性に対する形成作用に基づいて設定せられる。」<sup>(注五)</sup>これまで心理学において設定された性格類型等は、しばしば觀念的・超歴史的であつて、個性の弁証法的發展が理解されていない。また各人の個性は両親の遺傳的素質の上に生後の環境諸条件の形成作用をうけて發展してきたものであるから、単一类型的なものではなく、多类型的・統一的構造を持つものと考えなければならない。

この類型のうちには労働者の階級的類型の問題もふくまれるが、これは労働者の階級意識とは多少ことなり、後者は特殊生活態度の問題と考えるべきである。しかしこの両者は内容的には甚だ接近したものであるように思われる。すなわち資本対賃労働の關係の下において、労働者は一方において次第に統一的な階級としての自覚をもつにいたると説かれる反面に、労働者階級内部に諸種の階層が分化する傾向も指摘されている。しかしこのいずれか一方のみに問題を限定することは、労働者の個性の弁証法的發展と、この發展における個性の構造の果す役割とを明かにするものではない。「換言すれば個々の環境条件の個性に対する影響が各人の、特種集団の労働者の生活史的考察に於いて明かにされて行くことが必要である。」<sup>(注六)</sup>

いずれにせよ、類型的研究は現在まだほとんど未開拓の状態であるが、この成果を前提にしてはじめて労働者心理学はその実践的課題を解くことができる。それは労働者個人またはその集団を、あるいはことなる環境条件の場所に移動させ、あるいは空間的には移動させずに環境のほうを部分的に変更するという方法に依存するものである。能率心理学は、種々の心理的機能について各人の特性を測定し、それに従つて人間力を合理的に利用するという。「が環境の個性に対する影響の問題を除いては、応用心理学の成立は根本的に否定されねばならないというのが筆者の見解である。」<sup>(注七)</sup>この実践の過程におい

て、心理学者は社会学者との共同研究をおこなうことが望ましい。それは社会政策の側においても、その実践は結局労働者の生活環境の変更を目的とするものであるために、それが人間としての労働者の心理にいかなる影響をおよぼすかという問題に直面せざるをえないからである。ところで労働者問題が人間の問題だということは、従来しばしば労働者に観念的教育をあたえることによって解決されるものだというように受取られてきた。しかし人を教育するということは、その生活環境中に教育的環境を附加することを意味するにすぎない。このような一環境条件の影響のみを誇大に考えることは、個性と環境の全体構造を問題とする労働者心理学の立場からは厳にいましめられなければならないであろう。以上が教授の研究生活における第二期の最後に到達された心理学理論の概要である。

(注一) 「労働者心理学の体系概観」(三田学会雑誌三一巻一〇号) 昭和二年一〇月、八五(一四八三)頁。

(注二) 「前掲論文」八六(一四八四)頁。

(注三) 「前掲論文」一〇二(一五〇〇)頁。

(注四) 「前掲論文」一〇六(一五〇四)頁。

(注五) 「前掲論文」一一五—一一六(二五三—二五二四)頁。

(注六) 「前掲論文」一二五(一五二三)頁。

(注七) 「前掲論文」八四(一四八二)頁、注。

## 六

藤林教授の研究生活における第三期は、戦地よりの帰還後はじめて執筆された論文「前世紀後半の高賃銀論」以来つぎつぎと三田学会雑誌その他に発表された労働者政策論およびその一構成部分としての労働科学体系論と、これより少しおくれて三田学会雑誌に掲載された「吾国に於ける労働移動の研究——特に先きの欧州大戦当時の労働移動現象に就いて——」に

はじまる労働移動の実証的研究の流れとによって特徴づけることができる。前者のうち労働科学の体系論については、すでに慶応出版社刊の現代経済新書第四部「労働科学」(昭和一五年)にその概要が画かれているが、翌一六年に他の諸論文をもあわせて、著書「労働者政策と労働科学」として有斐閣より刊行された。その後労働者政策について書かれた論文は、その大部分が加筆訂正の上「労働者政策の基本問題」(昭和一八年)、「勤労と生活」(昭和一九年)の二著作に収録されている。なお一七年に慶応義塾大学講座経済学のために書かれた「労働者政策」は、教授の労働科学から労働者政策にいたる理論的考察と、労働移動をはじめとするわが国労働市場の歴史的・実証的研究との結びつきを理解するためには重要な文献である。

労働科学の体系論に関する教授の構想は、第二期の初期に書かれた「資本主義産業と技術の問題」のうちすでにいうことができるが、その最終的に要約された形を講座「労働者政策」についてみると、それは労働の人間の構造を解明するために、その主体的要因を研究する科学であって、この主体的要因のもつ客観的な可能性のうち、身体的特性を扱うのが労働医学、知能的特性を扱うのが産業心理学あるいは精神技術学であって、これに対してその主観的可能性を扱うのが労働者心理学の任務だとされている。また労働科学は理論的科学であるとともに実践的科学であるから、その両者にまたがって、右のような労働の主体的要因に関する個別科学的研究とともに、それとならんで主体的要因の内的構造に関する基礎理論的研究と、主体的要因および特定の客体的要因についての帰納的研究とが推進されなければならない。この労働の客体的要因というのは労働者の生活環境諸要因を指すものである。(注二)

このような労働の人間の構造の理論に立脚して、一国の労働生産性を増大させることを目的として実施される政策が、労働者政策である。ここで労働の生産性といわれているのは、単に能率の大小のみならず、労働者の一生における生産従事期間の長短、さらに一国労働人口の総量およびその教育程度、性別年齢別構成から職業別産業別構成におよぶ諸要因との関連において考察されなければならないものである。これは正に、労働市場における労働力供給側の総体としての条件をあらわす

ものといつてよからう。<sup>(注三)</sup> 教授は、この総体としての労働生産能力を向上させることなくしては、一国の経済的發展はもとより、その国防能力の増大も不可能であるという論拠に立って、戦時下におけるわが国労働者政策のありかたを論じ、その現状を批判されたのである。<sup>(注四)</sup>

ところでこの時期における教授のいまひとつの業績である労働移動の実証的研究については、昭和一六年三月の「吾国に於ける労働移動の研究」から一八年七月の「明治二十年代に於けるわが紡績労働者の移動現象に就いて」にいたるまで、三田学会雑誌に掲載された論文が六篇、一七年三月号の雑誌「歴史と生活」に発表された「明治三、四十年代に於ける労働者の移動に就いて」を加えれば七篇の論文が書かれている。しかし三田学会雑誌の最初から四篇までと、歴史と生活の論文および三田学会雑誌の後半二篇との間には、研究の目的および方法において多少の相異点があるように思われる。すなわち、最初の論文が書かれる直前における教授の問題意識をよくわれわれに伝えてくれる一文が、「労働者政策と労働科学」の末尾に「労働移動と賃銀問題」と題して収録されている。それによれば、当時賃金統制と雇入制限下において、軍需産業を中心として増大する労働力需要をいかにして充足するかという戦時労働者政策の要請にもかかわらず、異常な労働移動による損失目数のために生産性向上の目的を十分に達することができなかった。そこで移動の当面の原因と考えられる賃金との関係を検討すると、産業別・地域別には両者の関係は判然しないが、工業労働者内部の業種別に賃金水準と解雇率とを比較すれば、概して低賃金と高い移動率とが相関している。このように移動が労働者の生活問題に深く結びついている場合に、その移動を法的に禁止するならば、当然賃金増額の争議をひきおこすであろう。したがって戦時労働者政策は、経営の内外における労働者の具体的な生活内容を向上させるような総合的展開がはからなければならない、というのがその論旨である。<sup>(注五)</sup>したがって第一次大戦から満州事変の勃発にいたる間の労働移動を扱おうとしても、その歴史的な変化を問題としていなくてはなくて、第二次大戦下の問題をよりよく理解するための手段として研究されるのであり、その研究方法も、まさに労働経

済論的な労働市場分析に依存するものであったといつてよからう。

ところが後半の三論文においては、その研究方法はあきらかに歴史的であり、とりわけ後の論文になるにつれて、次第に発達史的・構造的視角がとりいれられるようになってくる。講座「労働者政策」の第二篇において、工場法制定以前におけるわが国労働者の状態を相当詳細にとりあげられるに当り、教授は戦時労働者政策の諸問題を本質的に理解するには歴史的研究が必要であり、それは「今日の労働者政策が、尚ほ依然として過去に於いて、特にその発展の最初に於いてそれと与へられてゐた性格を多分に持つてゐる」<sup>(注七)</sup>からであると論じておられるが、これはこの間における教授の問題意識の変化をうかがうに足るものである。その後書かれた論文「労働移動問題に対する明治末期に於ける吾が国政府の関心に就いて」においても、教授は「当時の労働移動の事情をよりよく理解せんがためには、この労働移動現象を生ぜしめつゝあつた国民経済的並に経営的地盤が、またこの客体的事情と並んで労働者の主体的特質が、そしていふまでもなく、この主体と客体との全体的な関聯が、第一には国民経済的に、第二には経営社会的に、更らによく追及されねばならない」<sup>(注八)</sup>と書いておられる。

およそこのような経路を辿って、昭和一八年六月号の三田学会雑誌に、論文「明治二十年代に於けるわが紡績労働者の移動現象に就いて」が発表されることとなった。その分析の焦点は、明治二〇年代の紡績工業における「職工の争奪、誘惑、逃走といふ形態に於ける移動現象」<sup>(注九)</sup>にしぼられ、絹川太一氏の「本邦綿糸紡績史」が資料として駆使された。そこにおいてまず指摘されたことは、明治一〇年代の紡績工場はなお小規模でありまた各地に分散しており、その労働者は概して工場附近の出身であつたために、工場設置が士族授産を目的の一つとするもの多かつたこと等からもうかがわれるような封建的な雇用関係ともあいまって、労働移動はまだそれほど表面化していなかつたということである。それが二〇年以後の紡績業勃興時代に入ると、大阪等を中心として工場が都市に集中するにつれて、新設工場が既設工場から熟練工を引抜き、あるいは各工場間で争奪戦がくりかえされ、この傾向は二七年頃からいよいよはげしくなつた。その原因はもとより紡績業勃興に

ともなり労働力需要の急増にあるが、これに対する供給そのものは、武士層の解体や農民層の分解によって相当に豊富だったはずである。ところが当時の経営者のうちにはまだ生産技術の知識やその指導力が不十分なものが多く、これは経験のある労働者を強く要望せざるをえなかったし、このような場合既設工場に養成を依頼するという制度はあったが、創業時の経費節約の必要上、あるいは工場が拡大して地方からの募集を必要とするようになるとその募集費を節約するために、既に雇用されている労働者を争奪せざるをえなかったのだと解される。

ところで産業が急に発展すれば既存の養成過程から供給される熟練工だけでは必ず不足がおこり、既存の工場から熟練工が移動して産業全体として熟練の水増しがおこなわれる。これが好況期の労働移動を促進する一因であるが、これは又供給不足による賃金の上昇とも関係するはずである。そこには一般に高賃金を求めて労働者が自発的に移動する傾向があつて、争奪という現象はこれを促進する要素であるとも考えられる。そしてこの一般的な移動傾向は、初期の窮民にみられる浮動性ともあいまって、明治一〇年代からすでに相当認められるような場合もあつたようで、これらに対しては早くより年俵契約や信認金の制度等が足止め策として存在したが、その効果は十分発揮されなかった。しかしまたその裏面には、劣悪な労働条件による死傷病あるいは逃亡等のあつたことを見逃がすことはできない。

以上が本論文の概要である。はじめ教授はこの分析を明治三・四〇年代まで延長し、また同様の研究を紡績以外の産業部門にまで漸次拡大してゆく意図をもっておられたようであるが、いずれも終に実を結ぶことなくして終った。なお本論文は戦後、昭和三五年に刊行された「明治前期の労働問題」補完Ⅰ(明治史料研究連絡会編)に再録されている。

(注一) 「資本主義産業と技術の問題」(世界経済問題講座第二部、世界経済の現勢) 春秋社、非売品、昭和八年、六頁、七一―八頁注。

(注二) 「労働者政策」(慶応義塾大学講座経済学) 慶応出版社、昭和一七年、六八―六九頁。

(注三) 「前掲書」八六頁。

(注四) その論旨の要点は著書「労働者政策の基本問題」第一章第三節、とくに九―一四頁についてみることが出来る。

(注五) 「労働者政策と労働科学」有斐閣、昭和一六年、四二―四四頁。

(注六) 「吾国工・鉱業労働者の労働移動の研究——特に前世界大戦後、満州事変の勃発に至るまで——」(三田学会雑誌三五卷八号) 昭和一六年八月、二一(九三四)頁、はしがき。

(注七) 「労働者政策」(講座) 一〇二頁。

(注八) 「労働移動問題に対する明治末期に於ける吾が国政府の関心に就いて」(三田学会雑誌三六卷二一―二二号) 昭和一七年一月、二七―二八頁。

(注九) 「明治二十年代に於けるわが紡績業労働者の移動現象に就いて」(三田学会雑誌三七卷七号) 昭和一八年七月、四五(六〇七)頁。

## 七

これまでの教授の業績をふりかえってみると、それは労働者の個性と環境の弁証法を基礎とし、総合的な労働の人間の構造を解明する労働科学を体系化することによって、社会総体としての労働力の供給条件を向上させる政策、すなわち労働者政策の構想に到達し、この社会総体としての労働力の供給条件が、経済発展にともなう産業の構造変動に対応しつつ展開されてゆく過程を、労働移動の歴史的・実証的研究として把握することに成功したものとみることが出来る。その実証的研究の手法は、はじめ労働経済論的な労働市場分析に近いものであつたが、やがて日本資本主義の発達に則した歴史的、かつ構造的視角をもった研究方法に重点がうつされてくる。この労働市場分析の手法が、資本主義発達史的研究所との間に統一の気運をみせはじめたのは、戦後の社会政策論争を経過した後ようやく昭和三〇年頃からのことであるのをかえりみるならば、教授の業績はまさにこのような学界の動向に十数年先んじたものと評価することもできるであろう。

しかしこのような業績は、戦後の第四期における藤林教授の活躍の中で、必ずしも十分に開花するには至らなかった。第

三期において展開された労働者政策論の構想と、労働者生活をめぐる生産および分配政策が、資本主義発展の状況に応じておのおのその経済的必然性をもつというその主張とは、はじめ労働生産性増進の労働者政策が長期総力戦の経済的基礎を支えるためにいかに必要であるかを説くところに集中されるが、結局このような必然性は実現の機会を得ることなく、日本経済の崩壊と敗戦をむかえた後においては、一転してこの必然性の貫徹をわが国において阻害しているものは何であるかという問題の追求に向けられることになる。すなわち労働生産性増進の生産政策も、また消費財購買力喚起の分配政策も、いずれも資本主義の発展が、あるいは好況による労働力供給の逼迫、あるいは不況下の過剰生産に対する大衆購買力の不足等に直面するにつれて、おのおのその経済的な必然性をもつにいたるが、この必然性が現実化するためには、労働大衆の側における組織的・社会的抵抗が不可欠の条件となる。わが国の労働者がこの抵抗力を十分に発揮できなかったのは、その生活の背後に生活物資の自給自足を相当程度に内包する農村社会をもつことによって、近親者相互に扶助しあう消極的な耐乏力は強いが、民主的な組織を造って問題を社会的に解決してゆくという積極的な行動力には弱い家族的生活保障の体制に止まっていたからである。これが資本の側には見せかけの経営家族主義を可能にし、また労働運動についても、戦後組合の結成が急速に進められた当初においては、組織的にも財政的にも資本の側から種々の便宜を獲得して活発な運動を開始したが、一度彼等の勢力関係が逆転すると、企業別組合の弱点を露呈して戦線を分断されることになる。このような労働者生活および労資関係の性格を、教授はわが国の低賃金状況として総括的に表現しておられるが、それではこの低賃金・低能率・長時間労働という状況から、先進資本主義国にみられるような高賃金・高能率・労働時間短縮という方向への路を辿ることはいかにして可能となるであろうか。戦後における教授の研究は、専らこの疑問に対する回答を求める努力のうちから産みだされたものといふことができよう。

その一つの方向は、主としてこの第四期の前半において、社会保障の整備が家族的生活保障にどの程度取ってかわるであろうかという点にむけられ、他の一つの方向は、専らその後半において、労働運動の間から労働者各人がどの程度民主的な自覚をもった人間として成長しうるであろうかという点にむけられていたように思われる。前者は主として失業保障、後者は労資協議制の研究として展開されるのであるが、これは教授が社会保障制度審議会、あるいは中央労働委員会をはじめとする労働問題の現実的場面に、次第に深くかかわりあうようになったこととも関聯して、実践的・現状分析的性格を豊かにもつ反面、歴史的・実証的研究としては必ずしも結実するだけの機が熟するにいたらなかった。いま教授の残された諸業績の中から、さきの疑問に対する判然とした解答を引出すことは困難であるが、教授がわが国における労働者生活の向上と、労資関係の民主化の前途を、必ずしも楽観的に見てはおられなかった事はあきらかなようである。

このように第四期における教授の業績を評価する場合には、その実践的場面における活躍との関聯に則した、まさに教授のいわゆる労働者個性の研究方法としての社会誌的方法にしたがう研究が必要とされるであろう。本篇においては、さしあたり教授の思想と学説の形成過程を、専らその論理の展開を辿ることによってのみ、跡付けてみるに止まらざるをえなかった。いずれ戦後を中心として、労働経済論における教授の業績を総合的に検討する機会を得たいものと思っている。